

123456

□F□O□R□P□R□O□F□E□S□S□I□O□N□A□L

ドリームバイザー特選メールマガジン (2)
木村喜由のマーケット通信 2006 年 8 月 15 日

□D□R□E□A□M□V□I□S□O□R□.□C□O□M□□

次の長期サイクル高値は、2008 年後半か

今週の上げで 3 年サイクルの上昇局面入り濃厚に

昨年は 8 月 8 日の郵政民営化問題での衆議院解散がきっかけとなって戦後最上位クラスの急騰相場に突入した。また 1993 年 3 月は 6 日の金丸信自民党副総裁逮捕がきっかけで急騰相場が始まった。一見悪材料だが実は大してインパクトがない事件が発生した場合、往々にして仕掛け時を待ち構えていた大口投資家の出動を促すことになるものである。そして昨日の東京大停電も、株価の位置やインパクトという点では上記の例ほど強烈ではないものの、そのきっかけになった可能性が高い。

取引直前の大規模停電は、間違いなく投資家心理にとってネガティブに働いたはず。夏休みで市場参加者が少ないところで投機筋の仕掛けに振り回される最近の動きや、前週末の米国市場が軟調だったこと、首相の靖国訪問問題を考え合わせると、一時的な下振れはやむなしと筆者には思えた。

ところが停電が復旧し始めた 9 時半過ぎから空気は一変、日経 225 は 7 月 4 日の戻り高値 15710 円と 200 日移動平均線を抜いてきた。これでチャートの形状は 6 月 14 日、7 月 18 日安値のダブルボトム型の中間高値を更新して、当面の底値を確認、TOPIX の方も 1 日遅れて同様のパターンとなり、しばらく上値トライに向かう公算が強まった。

テクニカル分析上、7 月 4 日の戻り高値更新の意義はきわめて重要である。これは、現在の上昇トレンドが起点の 6 月 14 日以来 9 週間を経過しても進行中ということである。平均 17 週前後の中期サイクルの半分を過ぎてもなお堅調ということは、通常 2 か月以内に訪れる次のサイクルボトムは、起点の位置よりも高くなることを意味する。この上げが長続きすればするほど、下げ期間は短く、下げ幅は小さくなる。結局、下げても 2 - 3 週間、下げ幅は上げ幅の 50% から 61.8% までにとどまるだろう。

これは同時に、03 年 3－4 月を起点とする 3 年サイクルの安値がすでに 6 月 14 日に到来していたということを示唆する。それが正しいとすれば、現在は新しい 3 年サイクルの序盤に入っており、近い将来相当強力な上げトレンドが発生する可能性があることに意味する。また、ひょっとすると日経 225 の 10 月上旬安値の 8 年サイクル(74 年、82 年、90 年、98 年、次は今年)のジンクスから解放されることになるかもしれない。

通常、サイクル当初の上げは強烈だが、現在の上げトレンドは明らかにパワー不足。とても複数のサイクルが上向きに作用しているとは思えない。この場合は、サイクル当初にしばしば見られるダブルボトム形成が疑われる。また先の 8 年サイクルと米国株式の 4 年サイクルが邪魔をしているため、素直に上がれないとの解釈もできる。しかしその場合は 10 月以降底入れ後に強烈な上昇パワーが持ち越されたと推定される。

長期循環では次の景気の山は 2010 年

いずれにしても、現在すでに買いポジションを抱えている投資家にとって、この戻り高値更新は朗報である。上げが延長するほど今後の反動安が小さくなるのだから、心の中で「頑張れ、頑張れ!」と叫んでおくとよいだろう。

さて、6 月安値で前の 3 年サイクルが終わり、新 3 年サイクルがスタートしていると仮定すると、次の天井がいつ頃になるかという推定もできる。2003 年春の安値は、3 年(直前安値は 98 年 10 月)、9 年(同 1992 年 8 月)、18 年(同 1982 年 10 月)、36 年(同 1965 年 7 月)、54 年(同 1945 年 8 月、この時期は取引所が閉鎖されていたが、原爆投下と降伏宣言で間違いなく株式価値は無価値に近かったはずである)のサイクルの安値が集中したもの。

複数のサイクルが重なると、短いサイクルの期間は通常長さとかけ離れるもので、03 年春までの 3 年サイクルは 4 年半まで延長した。新 3 年サイクルは 9 年サイクルの中の 2 番目なので大きな狂いはないだろう。6 月が起点なら次の終点は 09 年央前後になる。高値はその中間よりやや後ろになるのが普通。しかし日本市場では 18 か月サイクルが明瞭に観察され、その想定ボトムが 08 年末前後ということを経算に入れると、3 年サイクルの高値時期は 18 か月サイクルが重なる 08 年秋を中心に前後 4 か月程度というのが本線になり、そこまでは基本的に強気スタンスで臨んでよいことになる。

株価サイクルを語るなら、景気循環の話と整合性がなくてはならない。ちょうど敬愛する篠原三代平先生の話が本日の日経経済教室に掲載されていたので参考にさせていただく。先生の景気循環論は、目先の景気がどうのこうのではなく、10 年単位の大局観を正確に捕

らえることに主眼がある。GDP に占める民間設備投資比率(投資比率)を景気の中核的バロメーターとし、その代替指標として有効求人倍率を用いている。結論的には、従来 10 年周期だった日本の長期循環は 20 年に長期化し、次の景気のピークは 2010 年頃となり、投資比率は 17%、有効求人倍率も 1.2 倍程度に上昇するとの見解である。

設備投資の比率が上昇し続ける期間が不況であるはずはない。仮に景気が足踏みしても短期間で終了すると見てよい。ただ投資比率 17%になるには今より設備投資が 15%程度は増える必要があり、相当に楽観心理が広がらないと実現しない数字だ。筆者自身はそこまですぐにいくか少し疑問があるが、アジア地域の先端工業拠点となるなら理解できる。資源節約、高効率、環境重視という点で、日本に対抗できる国は存在しない。

米国の足踏みもあまり気にする必要はない。日本経済の米国依存度はすでにかなり低下し、米国経済の世界シェアは低下してゆく。米国でも二極化は進むが、上層部では日本製品の需要は落ちない。ここをガッチリ押さえておけば日本企業は生き残れる。

(了)

----- 最終的な投資判断はご自身でお願いします。本文、データなど本メールマガジンの内容すべてに関する正確性、信頼性、安全性、迅速性などに 直接または 間接的に起因する損害や費用などの一切について、その程度を 問わず、ドリームバイザー・ドット・コム（株）および マネックス証券（株）、NPO 日本個人投資家協会、その製作者、データ提供者、 その他関係者は責任を負わず、損害賠償に応じません。 また、メールマガジンの本文、データなどは著作権法などの法律、規制 により知的所有権が保護されており、個人の方の本 来目的以外での使 用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません（法律による例外規定は除く）。以上の点をご了承の上、メールマガジンをご利用ください

。